

平成29年12月5日

各 位

会 社 名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社
代表者名 代表取締役 安藤 潔
コード・上場 4 7 6 4 ・ J A S D A Q
問合せ先 取 締 役 山口 慶一
電話番号 0 3 - 5 2 5 9 - 5 3 0 0 (代表)

株式会社ケイブの第三者割当増資引受に関するお知らせ

当社は、株式会社ケイブ（JASDAQ3760、以下「ケイブ社」といいます。）が実施する第三者割当増資の引受（以下、「本引受け」といいます。）を行うことを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 第三者割当増資引受の目的

当社は、これまでお知らせしてきましたように、各取締役が有する金融・投資領域におけるノウハウと、当社が予てより主たる事業領域としている IT 領域でのノウハウが結合した「金融×IT」という分野において業績を拡大すべく、準備を進めてまいりました。

10月16日付「AIP証券株式会社の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」の中で、「投資銀行事業」「クラウドファンディング事業」の展開を開始する旨を記載しておりましたが、その投資銀行事業の第1弾案件としまして、本引受けを行うことといたしました。

本引受けは、ケイブ社の「オンラインエンターテインメント企業」としての地歩を固め、魅力的かつ新しいコンテンツの制作、発信及びスマートフォンをはじめとした各種プラットフォームでの新規ユーザーの獲得を後押しすることを目的としております。また当社は、ケイブ社が本引受けによって調達する資金を用い、海外企業が開発したゲームタイトルの獲得及び日本マーケットにあわせたプロモーション、ローカライズ・カルチャライズといった新分野への事業拡大を積極的に行うことで、ケイブ社の飛躍的な成長が見込めるものと判断したものであります。

当社は本引受けを皮切りに、将来大きな事業拡大及び成長が見込まれる企業に対し積極的に投資を行い、投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

2. 株式会社ケイブの概要

会社名	株式会社ケイブ
所在地	東京都目黒区上目黒 2 丁目 1 番 1 号 中目黒 GT タワー
設立	平成 6 年 6 月 15 日
事業内容	趣味性の高いエンターテインメントコンテンツを、モバイルメディアをはじめとして企画・制作・運営・マーケティングするエンターテインメント事業
証券コード	3760
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQ 市場 スタンダード
決算期	5 月 31 日
資本金	1,093,401 千円 (平成 28 年 5 月 31 日)
代表者	代表取締役社長・CEO 高野 健一
従業員数	130 名 (平成 28 年 5 月 31 日現在)
主要取引先 (50 音順)	Apple Inc. Google Inc. グリー株式会社 株式会社ディー・エヌ・エー
主要取引銀行	三井住友銀行 三菱東京 UFJ 銀行 横浜銀行
加盟団体	社団法人コンピュータエンターテインメント協会 (略称: CESA) 一般社団法人日本オンラインゲーム協会 (略称: JOGA)

直近 3 年の業績 (非連結)

(単位: 千円。特記しているものを除く。)

決算期	平成 27 年 5 月期	平成 28 年 5 月期	平成 29 年 5 月期
売上高	1,664,908	2,344,940	2,820,785
営業利益又は営業損失 (△)	△455,980	105,910	△220,995
経常利益又は経常損失 (△)	△485,938	103,716	△229,176
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△728,658	95,353	△391,256
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	△306.06	39.41	△152.65
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—
1 株当たり純資産 (円)	206.88	254.43	226.46

3. 取得株式の状況

(1) 引受金額	209,963,300円
(2) 発行価額	1,873円 (平成29年12月4日の終値の9%ディスカウント)
(3) 引受株式数	112,100株
(4) 申込期日	平成29年12月22日
(5) 払込期日	平成29年12月22日

4. 株式貸借に関する契約

本第三者割当増資に際し、事前にケイブ社代表取締役社長である高野氏と株式消費貸借契約を締結しております。その株式消費貸借契約により、ケイブ社の株式13万株を借り受けており、平成29年12月6日から払込期日の前日であります12月21日までの間に、法令又は東京証券取引所の定めるルール の範囲内で、借り受けた株式の全部又は一部を市場で売却することを予定しています。

貸借した株式13万株につきましては、本第三者割当増資にて発行された株式及び市場で買い戻した株式にて弁済期日であります平成30年1月5日に高野氏へ返却する予定です。

5. 今後の見通し

本件が当社の当期業績に影響を与えることが判明した場合、速やかにお知らせいたします。

以 上